

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																				
	財政健全化等	×			歳入総額	×							実質収支比率	50.4	41.3																																																																																																																																	
市町村名	東白川村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,151,111	2,284,210	経常収支比率	80.0	84.1																																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	807,632	666,532	(※1)	(83.9)	(89.1)																																																																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,955	29,018	標準財政規模	1,573,636	1,543,179																																																																																																																																				
					中部	×	実質収支	792,677	637,514	財政力指数	0.15	0.15																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	2,514	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	155,163	139,137	公債費負担比率	8.9	9.4																																																																																																																																				
	17年国調(人)	2,854			山振	○	積立金	120,000	100,000	健全化判断比率																																																																																																																																						
	増減率(%)	-11.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	2,607	第1次	22年国調	231	17年国調	218	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	2,590		506	657			実質単年度収支	275,163	239,137	実質公債費比率	12.0	13.5																																																																																																																																			
	24.03.31(人)	2,660	第2次	38.5	43.5			基準財政収入額	201,073	209,685	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	2,660		576	634			基準財政需要額	1,441,664	1,404,360																																																																																																																																						
	増減率(%)	-2.0	第3次	576	634			標準税収入額等	249,313	261,087																																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-2.6		43.9	42.0			経常経費充当一般財源等	1,273,601	1,313,051																																																																																																																																						
面積(km ²)	87.11						歳入一般財源等	2,416,835	2,360,601																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	29																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	837																																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,324,978	2,279,669																																																																																																																																					
	市区町村長	1	6,180		一般職員	49	142,982	2,918	うち公的資金	1,843,993	1,793,677																																																																																																																																					
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	70,559	90,159																																																																																																																																					
	教育長	1	4,980		うち技能労務職員	2	4,860	2,430	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	議会議長	1	2,650		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	85,200	85,100																																																																																																																																					
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	800,000	680,000																																																																																																																																					
	議会議員	5	1,800		合計	49	142,982	2,918	積立金現在高	945	940																																																																																																																																					
					ラスバイレス指数(※6)			96.2	(88.7)	その他特定目的基金	134,957	136,824																																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>可茂衛生施設利用組合</td> <td>(17)</td> <td>榑東白川</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(9)</td> <td>可茂消防事務組合</td> <td>(18)</td> <td>榑ふるさと企画</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>国保診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td>(19)</td> <td>榑新世紀工房</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>可茂広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>可茂公設地方卸売市場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>中濃地域農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道特別会計	(8)	可茂衛生施設利用組合	(17)	榑東白川				(3)	介護保険特別会計			(7)	下水道特別会計	(9)	可茂消防事務組合	(18)	榑ふるさと企画				(4)	国保診療所特別会計					(10)	岐阜県市町村会館組合	(19)	榑新世紀工房				(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合												(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(14)	可茂広域行政事務組合												(15)	可茂公設地方卸売市場組合												(16)	中濃地域農業共済事務組合				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道特別会計	(8)	可茂衛生施設利用組合	(17)	榑東白川																																																																																																																																					
		(3)	介護保険特別会計			(7)	下水道特別会計	(9)	可茂消防事務組合	(18)	榑ふるさと企画																																																																																																																																					
		(4)	国保診療所特別会計					(10)	岐阜県市町村会館組合	(19)	榑新世紀工房																																																																																																																																					
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																							
								(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																							
								(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																							
								(14)	可茂広域行政事務組合																																																																																																																																							
								(15)	可茂公設地方卸売市場組合																																																																																																																																							
								(16)	中濃地域農業共済事務組合																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	194,598	6.6	194,598	12.8	普通税	194,598	100.0	12,907
地方譲与税	29,319	1.0	29,319	1.9	法定普通税	194,598	100.0	12,907
利子割交付金	519	0.0	519	0.0	市町村民税	76,872	39.5	-
配当割交付金	388	0.0	388	0.0	個人均等割	3,456	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	91	0.0	91	0.0	所得割	66,941	34.4	-
地方消費税交付金	24,221	0.8	24,221	1.6	法人均等割	4,817	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,658	0.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	105,646	54.3	12,907
自動車取得税交付金	9,895	0.3	9,895	0.7	うち純固定資産税	105,350	54.1	12,907
軽油引取税交付金	678	0.0	678	0.0	軽自動車税	6,925	3.6	-
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,155	2.6	-
地方交付税	1,373,391	46.4	1,240,591	81.8	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,240,591	41.9	1,240,591	81.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	132,800	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,633,100	55.2	1,500,300	98.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	474	0.0	474	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	6,310	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	69,262	2.3	1,202	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	7,210	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	158,339	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	120,599	4.1	-	-	合計	194,598	100.0	12,907
財産収入	16,664	0.6	14,893	1.0				
寄附金	2,115	0.1	-	-				
繰入金	4,724	0.2	-	-				
繰越金	666,532	22.5	-	-				
諸収入	39,214	1.3	241	0.0				
地方債	234,200	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	75,800	2.6	-	-				
歳入合計	2,958,743	100.0	1,517,110	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	97.9	88.3
合計	97.9	88.3
市町村民税	98.4	92.6
純固定資産税	97.3	84.4
市町村民税	98.1	90.1
純固定資産税	97.1	85.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	380,027	13,519
簡易水道	150,819	8,974
下水道	17,953	423
上水道	-	768
工業用水道	-	87
国民健康保険	108,693	109
その他	102,562	287

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	36,896	1.7	-	36,896
総務費	482,642	22.4	34,385	384,286
民生費	371,708	17.3	25,040	208,873
衛生費	359,926	16.7	6,146	337,191
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	190,957	8.9	43,545	119,771
商工費	70,913	3.3	3,000	61,908
土木費	120,764	5.6	95,023	36,991
消防費	73,352	3.4	961	68,761
教育費	137,253	6.4	14,109	118,299
災害復旧費	84,920	3.9	-	20,592
公債費	221,780	10.3	-	215,635
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,151,111	100.0	222,209	1,609,203

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	789,898	36.7	658,090	656,708	41.2
人件費	433,478	20.2	403,950	403,048	25.3
うち職員給	273,485	12.7	247,850	-	-
扶助費	134,640	6.3	38,505	38,025	2.4
公債費	221,780	10.3	215,635	215,635	13.5
元利償還金	221,780	10.3	215,635	215,635	13.5
内訳	188,891	8.8	183,488	183,488	11.5
うち元金	188,891	8.8	183,488	183,488	11.5
うち利子	32,889	1.5	32,147	32,147	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,054,084	49.0	850,871	616,893	38.7
物件費	275,754	12.8	176,699	126,238	7.9
維持補修費	18,337	0.9	13,197	3,570	0.2
補助費等	259,866	12.1	190,912	147,037	9.2
うち一部事務組合負担金	84,142	3.9	84,002	78,729	4.9
繰入金	374,007	17.4	348,767	340,048	21.3
積立金	121,938	5.7	119,294	-	-
投資・出資金・貸付金	4,182	0.2	2,002	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	307,129	14.3	100,242	-	-
うち人件費	7,083	0.3	7,067	-	-
普通建設事業費	222,209	10.3	79,650	-	-
うち補助	62,952	2.9	4,059	-	-
うち単独	154,964	7.2	73,598	-	-
災害復旧事業費	84,920	3.9	20,592	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,151,111	100.0	1,609,203	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 岐阜県東白川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,960	2,153	808	793	5	2,412	東白川町からの繰入金
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(純計)	2,960	2,153	808	793	5	2,412	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

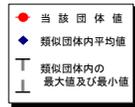
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	347	334	14	14	49	-	-	-	基金からの百万円繰入
2 介護保険特別会計	261	245	16	16	42	-	-	-	基金からの百万円繰入
3 国保診療所特別会計	329	270	59	59	95	51	37	-	
4 後期高齢者医療特別会計	36	34	2	2	16	-	-	-	
5 簡易水道特別会計	159	154	5	5	100	1,255	1,022	-	法非適用企業
6 下水道特別会計	23	21	2	2	13	140	140	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				98		1,446	1,199		連結実質赤字額

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 柳東白川	1	56	50	-	-	-	-	-	
2 柳ふるさと企画	3	23	50	0	-	-	-	-	
3 柳新世紀工房	▲13	15	2	0	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,607人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,590人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	87.11km ²		実質公債費比率	12.0%
歳入総額	2,958,743千円		将来負担比率	25.1%
歳出総額	2,151,111千円		市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支差	792,677千円		(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	1,573,636千円			
地方債現在高	2,324,978千円			

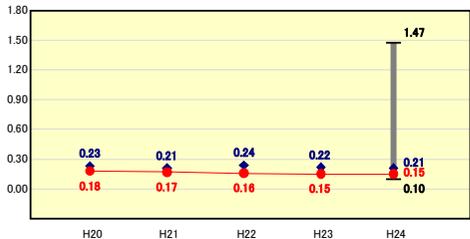


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 11/28 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

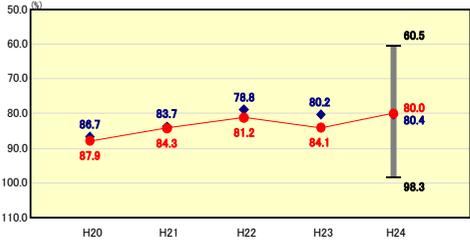


財政力指数の分析欄
 本村の人口は、50年前と比較して46%と急激に減少しており、集落においては、人口減少と高齢化は顕著でいわゆる限界集落が出始めている。また、基幹産業の農林業、建設業、建業業は、グローバル化の時代となり急速な価値観の裏化に対応しきれていない状況にある。以上の要因から財政基盤は弱く、類似団体の平均をかなり下回っている。
 今後は、第四次総合計画後期基本計画に沿って、「人口減少に歯止めをかける戦略」や「官民協働のむらづくり」を推進しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.0%]

類似団体内順位 14/28 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

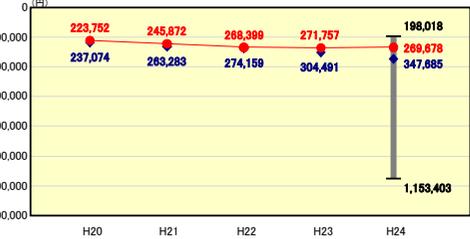


経常収支比率の分析欄
 H15-H16は100%を超え硬直化した状態にあったが、集中改革プラン(H18-H20)や第五次行政改革大綱(H24-H28)に行政改革による人件費や公債費負担適正化計画による起債発行額の抑制により、比率を改善することができた。
 しかし、H20以降については、標準財政規模の増により比率は改善してきたが、経常一般経費額は、横ばいであり、今後は維持補修費や扶助費の増加も見込まれるため、比率の改善は望めないが、事務事業の費用対効果を厳しく点検し、優先準備を見極めながら、計画的な事業推進を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [269,678円]

類似団体内順位 9/28 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

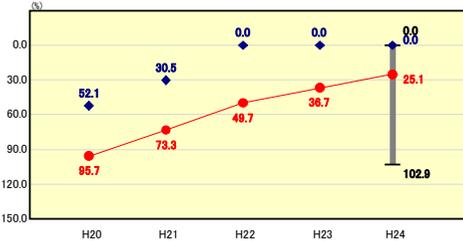


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 集中改革プラン終了後、H23に新たな行政改革の指針として、第五次行政改革大綱を策定した。特に財政に大きな影響を与える定員管理適正化計画については、類似団体に職員数などの比較検討し、適正かつ計画的な職員の任用に努めている。基本的な方針としては、勤奨退職は当面実施しない方針で、定年退職者の補充調整で運用していくこととしている。
 また、物件費についても、計画的な管理を行い、効果、効率を検証しながら、投資していくよう努めている。

将来負担の状況

将来負担比率 [25.1%]

類似団体内順位 22/28 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

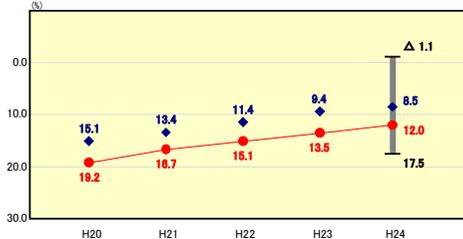


将来負担比率の分析欄
 比率は年々改善しており、主な要因としては、起債発行抑制による地方債残高の減や、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。
 比率は改善しているものの、類似団体と比較するとかなり上回っており、今後も負担軽減面で、計画的な定員管理と実質公債費比率と連動した計画的な起債発行を行い、充当可能資金の確保面で、財政調整基金の積立額を、標準財政規模の2分の1程度まで引き上げるよう目標を立てている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.0%]

類似団体内順位 20/28 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

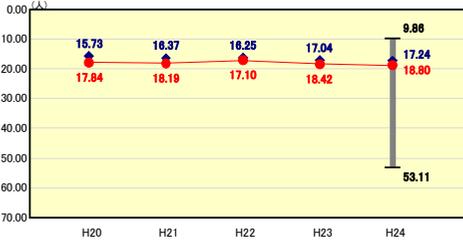


実質公債費比率の分析欄
 H21決算において、起債発行許可団体基準の18%を下回る16.7%となり、許可団体からは脱却し、H24決算においては、12.0%となり年々改善している。
 しかし、数値が、高い要因のひとつとなっている簡易水道事業に係る償還金等については、事業自体は、H15で完了しているものの償還期間が30年と長いため、「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」での改善は見込めない。
 また、今後、簡易水道やCATV設備等の主要機器が更新時期を迎えるため、新規の起債の発行も必要となってくるので、借入と償還のバランスを考慮しながら、公債費負担管理を行っていくこととしている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.80人]

類似団体内順位 20/28 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

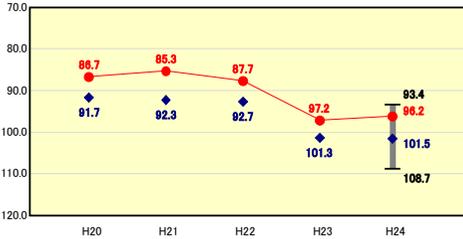


人口千人当たり職員数の分析欄
 財政に大きく影響する職員数については、集中改革プラン(H18-H20)の定員管理計画では目標数値(86人→72人)を達成し、組織改革とともに、H22/4現在の職員数は、70人と目標を上回る削減結果となった。
 また、今後は、第五次行政改革大綱に基づき、H28/4の目標数値の64人に向けて行政改革や採用調整を行っている。
 基本的な方針としては、勤奨退職は当面実施しない方針で、定年退職者の補充調整で運用していくこととしている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.2]

類似団体内順位 4/28 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 以前より低い水準で推移しているラスパイルズ指数であるが、今後も、定員管理適正化計画や人事課と連動して、適切な管理を行っていく。

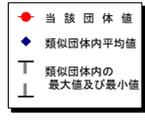
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

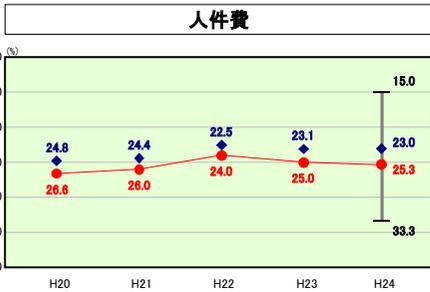
岐阜県東白川村

経常収支比率の分析

人口	2,607人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,590人 (H25.3.31現在)	結実赤字比率	-%
面積	87.11 km ²	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	2,958,743千円	将来負担比率	25.1%
歳出総額	2,151,111千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実質収支	792,677千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	1,573,636千円		
地方債現在高	2,324,978千円		

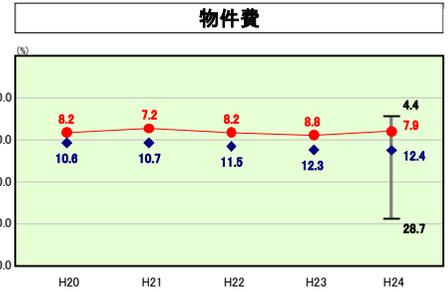


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



人件費の分析欄

人件費抑制策として、集中改革プラン(H18-H20)の定員管理計画では目標数値(86人→72人)を達成し、組織改革とともに、H22/4現在の職員数は、70人と目標を上回る結果となった。
 削減手法としては、定年退職人員の不補充や勤奨退職を行った。しかし、類似団体の中でも、人口規模が小さいため、類似団体平均を上回る結果となっている。
 今後は、第五次行政改革大綱の定員管理で、H28/4現在に64人まで削減する計画とし、現在、行財政改革や任用調整を行っている。
 削減の手法としては、勤奨退職ではなく定年退職者の補充調整で運用する方



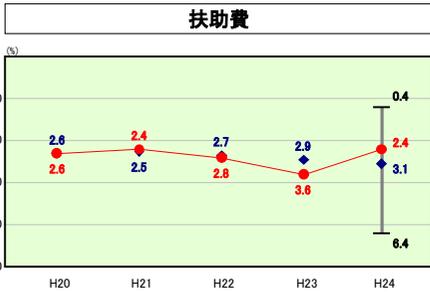
物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは、施設修繕料や備品購入を計画的かつ必要最小限に止めた結果である。
 今後の総合計画実施計画などで中長期の整備計画を策定し、適正な運用に努める。



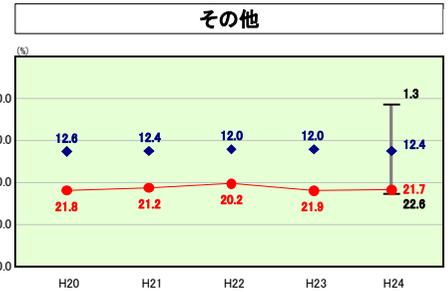
補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は、H19までは類似団体を大きく上回っていたが、H20には0.3ポイント差まで改善しH23以降は、平均以下に抑制されている。
 この要因は、村営病院の診療所への機能転換により、公営企業会計から国保直診定会計へ変更になり、補助金での支出から繰出金への支出へ変更になった統計上の扱いが要因となっているが、補助費については、総合的に費用対効果を見極めながら、適切な運用に努めていく。



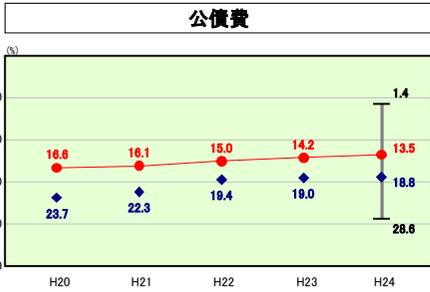
扶助費の分析欄

類似団体平均とほぼ同等で推移してきたが、今後は、障害者福祉対策や高齢者福祉対策等でも増加が予想されるので、計画的な財源の確保に努めていく。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、繰出金の支出が主な要因である。
 直営で行っている国保診療所事業や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。
 今後も施設の老朽化に伴い繰出金の増加が予測されるが、計画的な効率的な運営に努め、財政負担の軽減を図る。



公債費の分析欄

公債費は抑制策を続けてきた結果、経年比較においては、H14にピークを迎えた後は少しずつ減少している。また、類似団体比較においても、平均を大きく下回る結果となっており、今後についても債務負担行為を含めて、借入と償還のバランスを考慮しながら、公債費負担管理を行っていくこととしている。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っているが、これは主に、人件費、扶助費、物件費、補助費等以外の項目で、特に、繰出金が主な要因である。
 直営で行っている国保診療所事業への運営費や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。
 今後も施設の老朽化に伴い繰出金の増加が予測されるが、計画的な効率的な運営に努め、財政負担の軽減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県東白川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	433,478	166,275	154,663	7.5
賃金(物件費)	13,470	5,167	15,458	▲66.6
一部事務組合負担金(補助費等)	43,441	16,663	23,348	▲28.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,387	2,066	1,861	11.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,012	5,375	6,311	▲14.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,083	2,717	3,607	▲24.7
▲退職金	▲31,602	▲12,122	▲16,098	▲24.7
合計	485,269	186,141	189,150	▲1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.80	17.24	1.56
ラスパイレズ指数	96.2	101.5	▲5.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

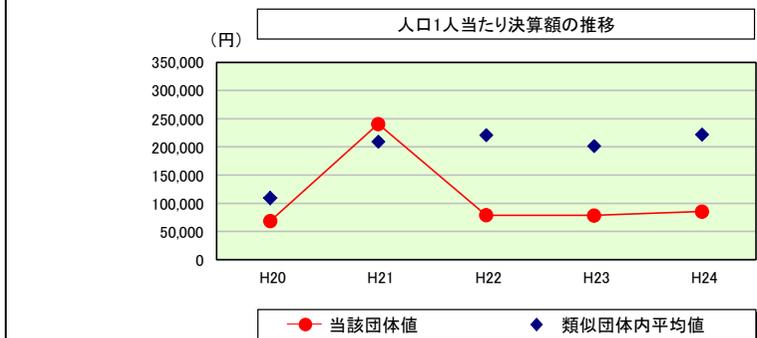


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	277,596	106,481	118,734	▲10.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	113,309	43,463	29,076	49.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,186	4,674	4,761	▲1.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14	5	668	▲99.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3	1	67	▲98.5
▲特定財源の額	▲6,145	▲2,357	▲3,408	▲30.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲256,283	▲98,306	▲110,614	▲11.1
合計	140,680	53,962	39,284	37.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

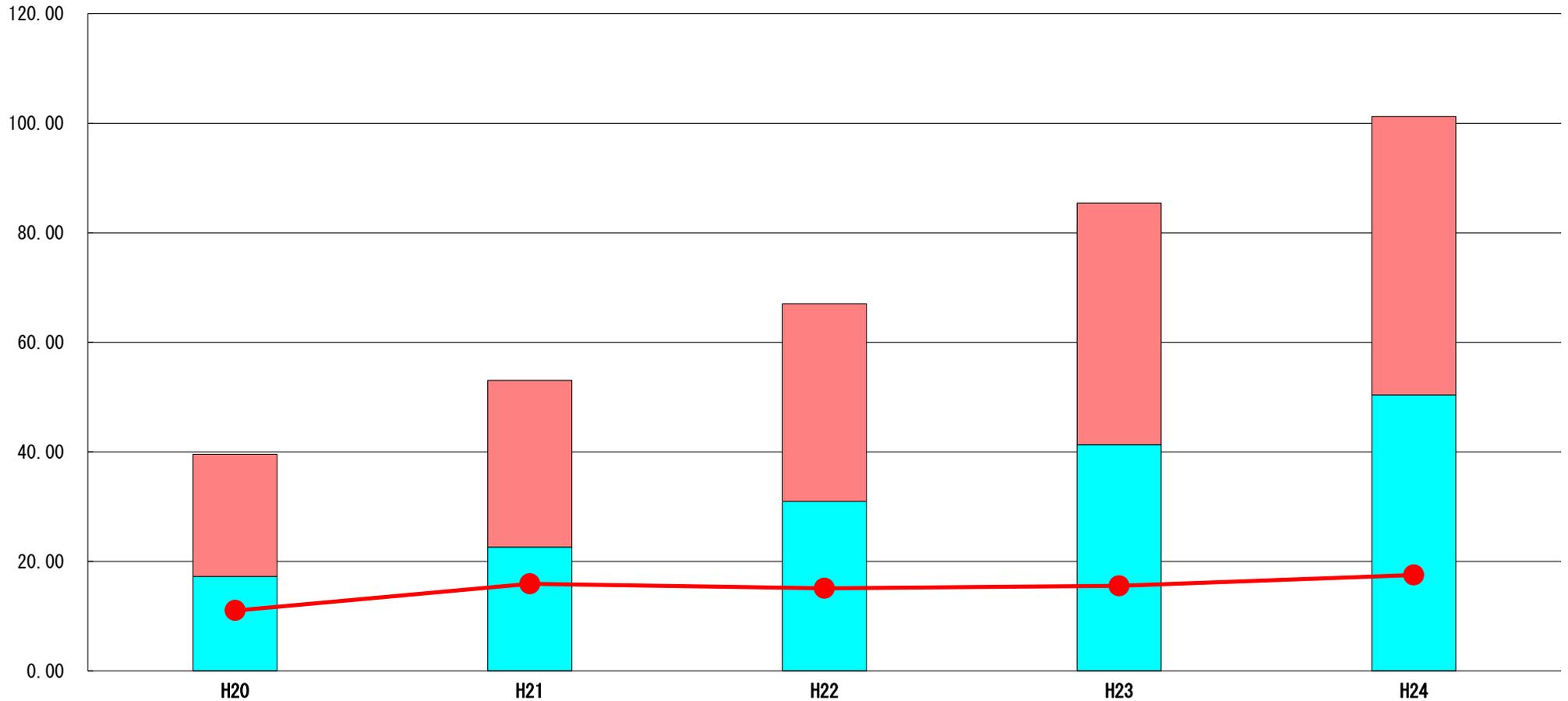
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	192,341	68,620	87.6	109,128	10.3	77.3
うち単独分	112,272	40,054	197.0	60,972	4.8	192.2
H21	661,547	240,650	250.7	209,170	91.7	159.0
うち単独分	323,516	117,685	193.8	117,028	91.9	101.9
H22	212,004	78,812	▲67.3	220,780	5.6	▲72.9
うち単独分	143,288	53,267	▲54.7	105,334	▲10.0	▲44.7
H23	208,569	78,409	▲0.5	201,428	▲8.8	8.3
うち単独分	126,946	47,724	▲10.4	118,373	12.4	▲22.8
H24	222,209	85,236	8.7	221,823	10.1	▲1.4
うち単独分	154,964	59,442	24.6	104,431	▲11.8	36.4
過去5年間平均	299,334	110,345	55.8	192,466	21.8	34.0
うち単独分	172,197	63,634	70.1	101,228	17.5	52.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県東白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		22.29	30.44	36.06	44.06	50.84
 実質収支額		17.23	22.60	30.99	41.31	50.37
 実質単年度収支		11.01	15.87	15.05	15.50	17.49

分析欄

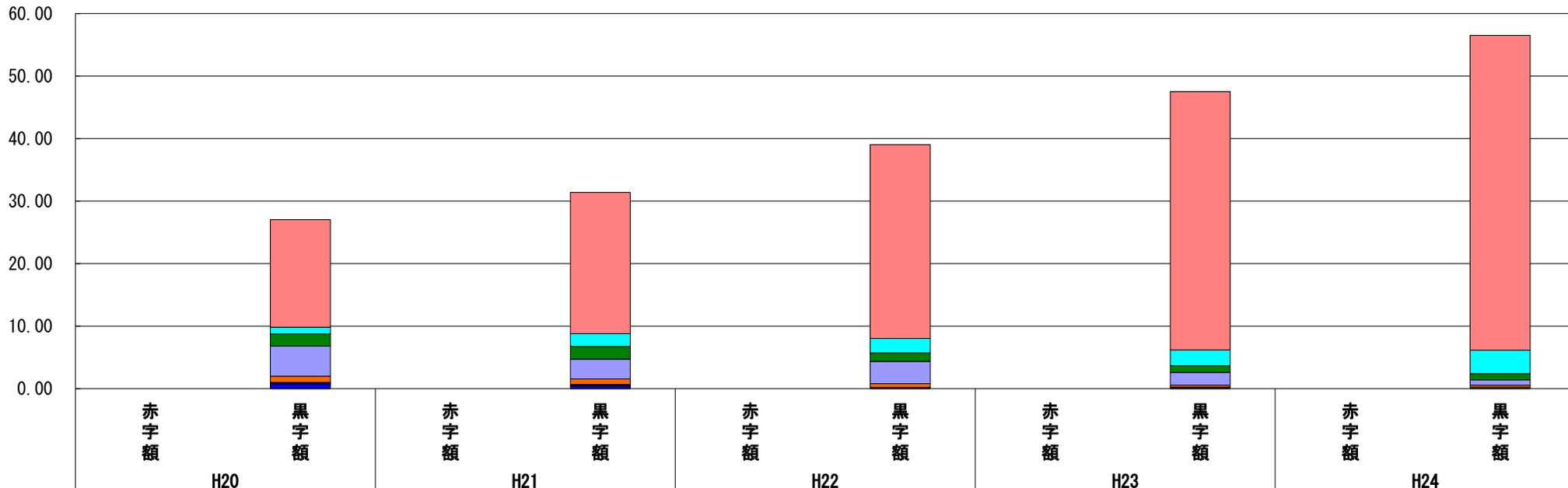
実質収支額、財政調整基金残額とも、年々増加する傾向にある。この主な要因は、集中改革プランや第五次行財政改革大綱による行財政改革と地方交付税の増額である。今後も類似団体と比較して体力の弱い本村としては、人口対策を重点にメリハリのある事業推進を図りながら、財政調整基金の積立額の増などを目指して、身の丈にあった緊縮型の財政運営を行う方針である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県東白川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		17.23	22.60	30.99	41.31	50.37
国保診療所特別会計		1.08	2.04	2.34	2.54	3.74
介護保険特別会計		1.95	2.05	1.33	1.06	0.99
国民健康保険特別会計		4.80	3.15	3.57	2.04	0.86
簡易水道特別会計		1.00	0.90	0.59	0.34	0.33
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.11	0.05	0.10	0.13
下水道特別会計		0.14	0.11	0.18	0.14	0.11
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.79	0.46	0.00	-	-

分析欄

一般会計及び特別会計を含めた連結実質赤字比率においても、ある程度の黒字を確保しており概ね健全であると判断しているが、今後、多くの固定資産を保有している国保診療所特別会計や簡易水道特別会計で施設の老朽化に伴う経費が増大すると予測されるため、中長期における総合的な行財政計画の管理が必要と考えている。

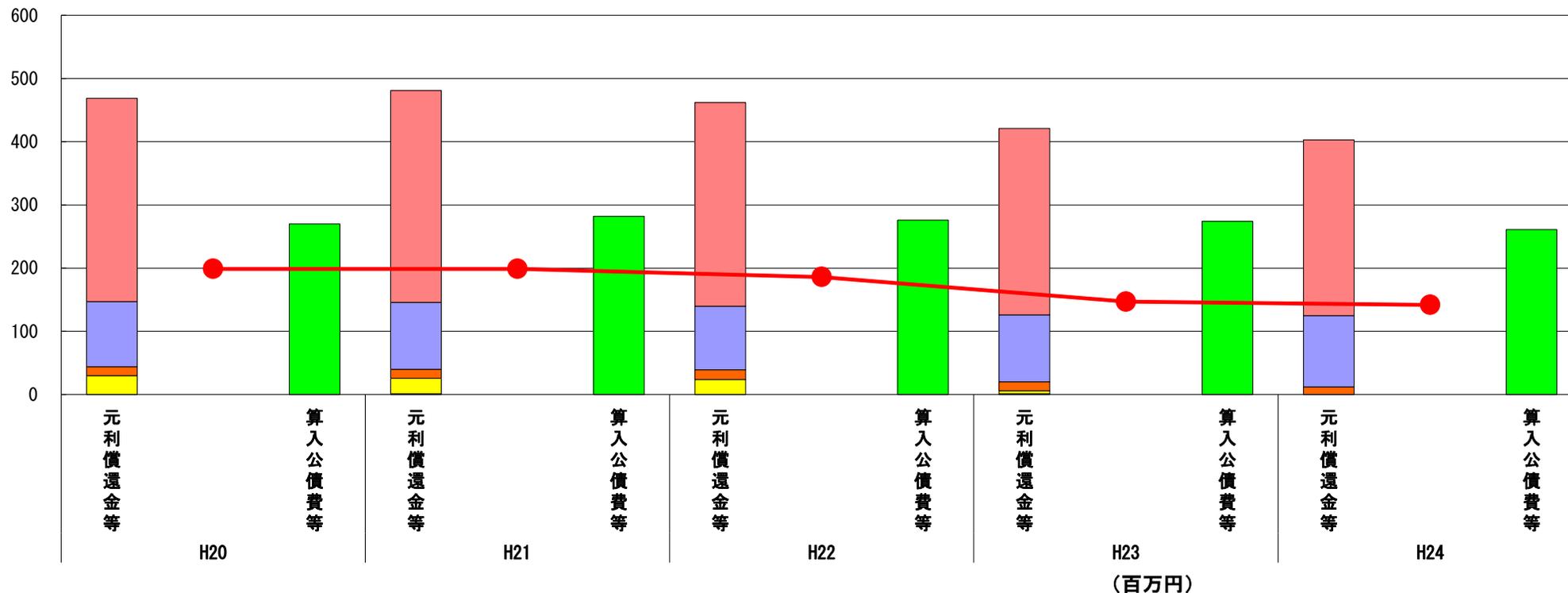
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県東白川村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		322	335	322	295	278
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		103	106	101	106	113
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	14	15	14	12
	債務負担行為に基づく支出額		30	25	24	5	0
	一時借入金の利子		0	1	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		270	282	276	274	261
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		199	199	186	147	142

分析欄

元利償還金等に対し、補てんされる算入公債費等は、元利償還金等の2分の1以上となっている。この主な要因は、過疎地域指定団体に借入が認められる過疎対策事業債など、交付税措置のある有利な起債を中心に発行してきた結果である。今後は、借入自体も抑制しつつ、有利な起債発行に努め、比率の改善を図る。

なお、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、増加傾向にあるが、その要因は、簡易水道設備の主要機器が更新時期を迎えているのに加え、既発債の償還年限が30年と長いこと、この項目での改善は当面見込みない。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

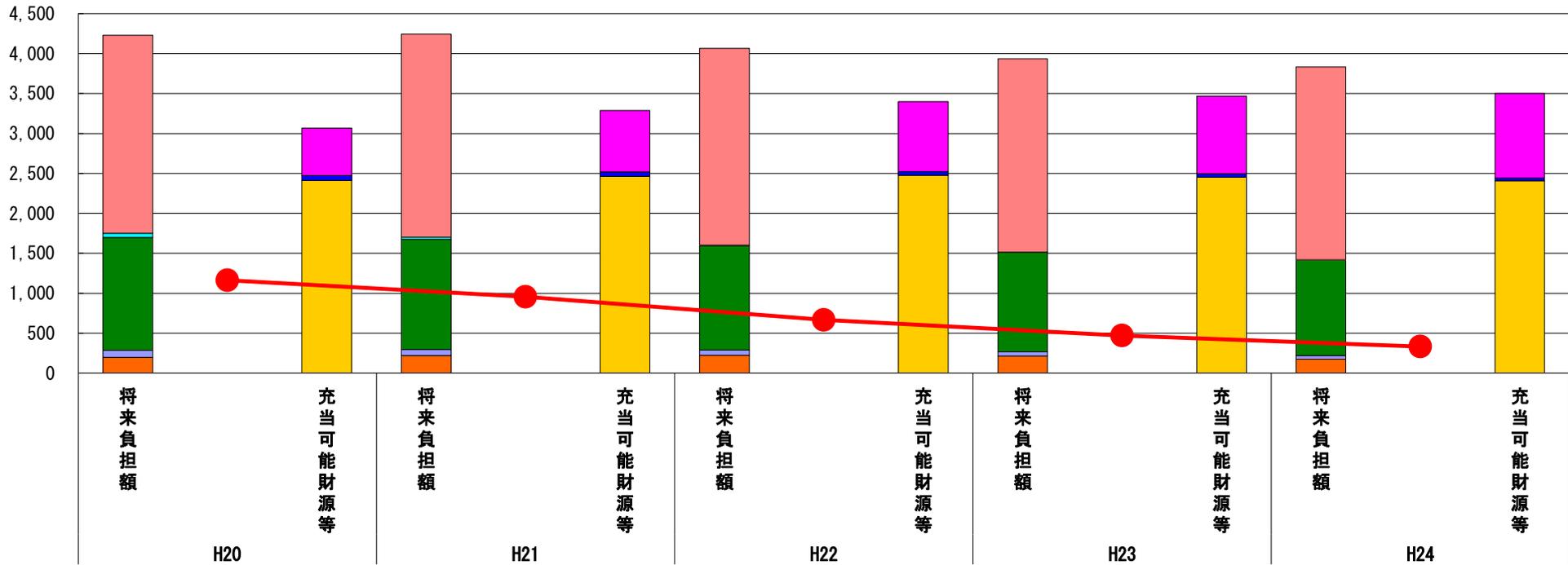
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県東白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,479	2,540	2,463	2,421	2,412
	債務負担行為に基づく支出予定額		54	28	5	-	0
	公営企業債等繰入見込額		1,411	1,377	1,310	1,249	1,199
	組合等負担等見込額		87	75	63	52	48
	退職手当負担見込額		199	222	225	213	173
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		593	769	876	968	1,058
	充当可能特定歳入		61	54	47	41	36
	基準財政需要額算入見込額		2,412	2,464	2,477	2,455	2,406
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,162	956	666	470	332

分析欄

将来負担額(A)は、起債発行抑制などの措置により年々減少しているものの、減少幅は大きくはないが、充当可能財源については、財政調整基金を標準財政規模の2分の1相当額まで増額を図ってきたため、将来負担額は減少している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。